

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	静岡県	1,695,134,286	1,695,134,286	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		静岡県
交付金事業実施場所		御前崎市（旧浜岡町、旧御前崎町）、牧之原市（旧相良町）、掛川市（旧大東町）、菊川市（旧小笠町）
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付します。 給付金の交付件数 電灯需要家：517,008口 電力需要家：3,629,693kW
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 静岡県の新ビジョン（総合計画）（平成30年度～令和9年度） 政策6 多彩なライフスタイルの提案 6-3 エネルギーの地産地消  目標：浜岡原子力発電所周辺地域の一般家庭、企業等に給付金を交付することにより、地元福祉の向上や、原子力発電所周辺地域の理解促進及び企業誘致の支援を図ります。
事業開始年度		令和4年度
事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由		毎年度、当該市が給付金交付事業の実施を判断しているため。

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
	評価年度の設定期理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	浜岡原子力発電所周辺地域の一般家庭、企業等に給付金を交付することにより、地元福祉の向上や、原子力発電所周辺地域の理解促進及び企業誘致の支援を図りました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	給付金を交付した電灯需要家数及び契約電力をkWを単位として表した数による電力需要家数	活動実績	口・kW	510,720口 3,597,010kW	511,248口 3,634,344kW	517,008口 3,629,693kW		
		活動見込	口・kW	511,068口 3,597,010kW	511,632口 3,634,344kW	517,488口 3,630,221kW		
		達成度	%	99.9% 100%	99.9% 100%	99.9% 99.9%		

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総事業費	1,642,369,955	1,664,716,959	1,695,134,286	総事業費：5,002,221,200
交付金充当額	1,642,369,955	1,664,716,959	1,695,134,286	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,642,369,955	1,664,716,959	1,695,134,286	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
給付金交付	補助	(一財)電源地域振興センター (東京都中央区日本橋)	1,695,134,286	
交付金事業の担当課室	静岡県エネルギー政策課			
交付金事業の評価課室	静岡県エネルギー政策課、御前崎市エネルギー政策課、牧之原市危機管理課、掛川市危機管理課、菊川市企画政策課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場調理機器（オートフライヤー）購入	川根本町	5,500,000	5,500,000	総事業費 6,050,000円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場調理機器（オートフライヤー）購入
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町
交付金事業実施場所		川根本町青部地内
交付金事業の概要	学校給食共同調理場調理機器（オートフライヤー）購入 【オートフライヤー】（全長1670mm×全幅1140mm×高さ1515mm）1台 【専用ろ過機】（幅600mm×奥行600mm×高さ1675mm）1台	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>第2次川根本町総合計画（平成29年度～令和8年度）          基本計画 第3章 教育・文化分野 地域を支えるひとであふれるふるさと          1-1 学校教育          1-1-2義務教育          目指すべき方向性：「個性に応じたきめ細かな教育による確かな学力と人間性を育てる小中学校教育の推進」</p> <p>目標： 機器の不具合による給食の提供停止日数0日（令和4年度）</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和4年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和5年度</p>
	<p>機器の不具合による給食の提供停止日数</p>	<p>給食の提供停止日数</p>	<p>成果実績</p>	<p>日</p>	
			<p>目標値</p>	<p>日</p>	<p>0</p>
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	
	<p>評価年度の設定理由</p>				
	<p>令和4年度事業のため。</p>				
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>				
<p>無</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	機器購入 (オートフライヤー・ 専用ろ過機)		活動実績	式	1	
			活動見込	式	1	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考		
総事業費	6,050,000					
交付金充当額	5,500,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
機器購入 (オートフライヤー・専用ろ過機)		指名競争入札	マルゼン厨機株式会社(浜松市)	6,050,000円		
交付金事業の担当課室	川根本町くらし環境課環境政策室					
交付金事業の評価課室	川根本町教育委員会 教育総務課 川根本町学校給食共同調理場					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等 措置	市道1-4号線道路改築工事	裾野市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,302,000
2		鍋島トンネル修繕工事	島田市	6,000,000	6,000,000	総事業費 8,668,000
3		三ツ合伊太線舗装工事	島田市	5,564,000	5,564,000	総事業費 8,877,000
4		町道下泉河内川線舗装修繕工事	川根本町	3,000,000	3,000,000	総事業費 4,840,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道1-4号線道路改築工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		裾野市		
交付金事業実施場所		裾野市深良地内		
交付金事業の概要		<p>道路改築工事施工延長L=25.2m（うち歩道未整備箇所への歩道設置工事L=25.2m）            歩道未整備道路に歩道を設置する。            本路線は水力発電所及びその取水元となる深良用水の周辺道路で交通量が多い。深良用水が世界かんがい施設遺産に登録された後は、以前にも増して歩行者が増加しているが、歩道が完備されておらず歩行者の安全が確保されていない。            歩道整備が進むことにより歩行者が安全に歩行できるようになる。</p>		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>&lt;主要政策・施策&gt;            第5次裾野市総合計画（前期基本計画）令和3年度～令和7年度            〈施策の大綱3〉安全・安心に住み続けられるまち            3-3安全な生活と交通の確保            (4) 歩道や通学路の安全対策            児童・生徒をはじめとした歩行者の安全を確保するため、静岡県通学路交通安全プログラムによる合同点検を実施し、歩道や通学路の整備を進めます。            &lt;目標&gt;歩行者が安心して安全に歩行できる道路の割合（対象地域内の本路線計画分）            現状：76.2%（令和3年度）            中間目標：83.8%（令和4年度）            最終目標：100%（令和6年度）</p>		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	歩行者が安心して安全に歩行できる道路の割合(対象地域の本路線計画分) 100%	安心して安全に歩行できる本路線の延長 ÷ 対象地域内の本路線の延長 (本路線計画分) × 100	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	本路線整備計画の最終年度						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	歩道の整備された道路の延長		活動実績	m	38.0	32.8	25.2
			活動見込	m	38.0	32.8	25.2
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	5,799,200	8,662,500	5,302,000				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
歩道設置工事		制限付一般競争入札		有限会社 勝又土木(裾野市)		5,302,000	
交付金事業の担当課室		裾野市総務部行政課					
交付金事業の評価課室		裾野市建設部建設課					

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鍋島トンネル修繕工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		島田市		
交付金事業実施場所		島田市 身成 地内		
交付金事業の概要		<p>施工延長：95.2m 市道川口鍋島線は、川口地区と鍋島地区を結ぶ生活道路で、主に地元企業、鍋島地区の住人が利用している。鍋島トンネルは、令和元年度の点検において、判定区分Ⅲ「早期措置段階」と判定された。そのため、道路利用者の安全確保を目的に、修繕工事を行う必要がある。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>&lt;主要政策・実施&gt; 第2次島田市総合計画（平成30年度～令和7年度） 後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 6 都市基盤 6-2安全で快適な生活基盤を整える（生活道路・河川・公園・上下水道） 1. 生活道路を計画的に整備し、適正な維持管理に努めます 市民生活に最も近い生活道路については、安全・安心に利用できることが求められます。 住民ニーズに合わせた生活道路の整備を進め、また、日々の道路パトロール等による適正な維持管理により、安全・安心な道路環境を守ります。</p> <p>&lt;目標&gt; 市民意識調査「住宅地の整備や良質な住まいづくりの促進」における市民満足度54.2%（令和7年度）</p>		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	市民意識調査 「住宅地の整備 や良質な住まい づくりの促進」に おける市民満足 度 54.2%	市民意識調査 「住宅地の整備 や良質な住まい づくりの促進」 における市民満 足度 (設問に対し、 「満足」「やや 満足」と答えた 人の数÷ 全体回答数× 100)	成果実績	%			
			目標値	%	54.2		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	第2次島田市総合計画前期基本計画の評価年度のため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	工事施工延長		活動実績	m	95.2		
			活動見込	m	95.2		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考			
総事業費	8,668,000						
交付金充当額	6,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
トンネル修繕工事		格付公募型一般競争入札		株式会社杉本組（島田市）		8,668,000	
交付金事業の担当課室		島田市都市基盤部建設課					
交付金事業の評価課室		島田市都市基盤部建設課					

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	三ツ合伊太線舗装工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		島田市	
交付金事業実施場所		島田市 伊太 地内	
交付金事業の概要		<p>施工延長：75m 施工面積：A=450m<sup>2</sup>                      当該路線は、島田樟誠高校の学生及び保護者、田代地区に整備されたごみ焼却施設、温泉施設、公園利用者の利用が多い生活道路である。交通量が多いため舗装の劣化が著しく、各所に舗装穴・はがれ・わだち・クラックが発生している状況で、常温合材による緊急的な対応は行っているが、一時的なものであり抜本的な修繕が必要である。                      当工事により交通の安全性を確保することができ、通行車両による振動・騒音の防止が期待される。</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>&lt;主要政策・実施&gt;                      第2次島田市総合計画（平成30年度～令和7年度）                      後期基本計画（令和4年度～令和7年度）                      6 都市基盤                      6-2 安全で快適な生活基盤を整える（生活道路・河川・公園・上下水道）                      1. 生活道路を計画的に整備し、適正な維持管理に努めます                      市民生活に最も近い生活道路については、安全・安心に利用できることが求められます。                      住民ニーズに合わせた生活道路の整備を進め、また、日々の道路パトロール等による適正な維持管理により、安全・安心な道路環境を守ります。</p> <p>&lt;目標&gt;                      市民意識調査「住宅地の整備や良質な住まいづくりの促進」における市民満足度54.2%（令和7年度）</p>	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度 令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	市民意識調査 「住宅地の整備 や良質な住まい づくりの促進」 における市民満足 度 54.2%	市民意識調査 「住宅地の整備 や良質な住まい づくりの促進」 における市民満足 度 (設問に対し、 「満足」「やや 満足」と答えた 人の数÷ 全体回答数× 100)	成果実績	%			
			目標値	%	54.2		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	第2次島田市総合計画前期基本計画の評価年度のため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	工事施工延長		活動実績	m	75.0		
			活動見込	m	75.0		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考			
総事業費	8,877,000						
交付金充当額	5,564,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,564,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
道路舗装工事		指名競争入札		株式会社エコワーク(島田市)		8,877,000	
交付金事業の担当課室		島田市都市基盤部建設課					
交付金事業の評価課室		島田市都市基盤部建設課					

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道下泉河内川線舗装修繕工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所		川根本町下泉地内		
交付金事業の概要		<p>工事延長 L=100m、道路幅員 W=4.0m、舗装工 A=410㎡                      小竹地区住民(6人)及び老町河内・文沢地区住民(29人)は、下泉地区までの移動の際、町道下泉河内川線を利用しているが、経年による舗装のひびわれ及び路面の沈下が激しいため、車両通行に支障を来たしている。今回、下泉地区より町道下泉河内川線舗装修繕工事の要望を受けたのに伴い、令和4年度の電源立地地域対策交付金を活用し、本事業を実施した。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>&lt;主要政策・実施&gt;                      第2次川根本町総合計画（平成29年度～令和8年度）                      第3章 生活環境・基盤整備分野 快適に安心して暮らせるふるさと                      3-1 地域基盤                      3-1-2 道路・公共交通                      目指すべき方向性：「快適に安心して利用できる交通体系の整備」                      「だれもが利用しやすいまちづくりの整備」</p> <p>&lt;目標&gt;                      生活道路整備率を現状値（平成28年度）86.5%から目標値（令和8年度）87.2%に上げる。</p>		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	生活道路整備率87.2%	生活道路整備率：幅員3.5m以上の舗装済み道路延長÷舗装済み道路延長×100	成果実績	%			
			目標値	%	87.2		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	川根本町総合計画により、平成28年度と令和8年度を比較する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	生活道路施工延長		活動実績	m	100.0		
			活動見込	m	100.0		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和4年度	年度	年度	備考		
総事業費		4,840,000					
交付金充当額		3,000,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		3,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
舗装修繕工事		指名競争入札		株式会社原小組(島田市)		4,840,000	
交付金事業の担当課室		川根本町くらし環境課環境政策室					
交付金事業の評価課室		川根本町建設課建設事業室					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等 措置	簡易水道施設テレメータ装置更 新工事	川根本町	9,000,000	9,000,000	総事業費 10,868,000
2		町道閑蔵線接岨トンネル照明等 改修設計業務委託	川根本町	5,000,000	5,000,000	総事業費 5,500,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	簡易水道施設テレメータ装置更新工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所		川根本町下泉地内 他4件		
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大間浄水場(子局)、争無沢導水ポンプ場(子局)、原送水ポンプ場(子局)のテレメータ装置更新、既設盤改造</li> <li>・本庁(親局)、総合支所(親局)の既設中央監視機能増設</li> </ul> <p>川根本町では、11施設水道の施設情報をテレメータ装置で監視しており、令和2年度から機器生産、保守が終了した修繕不可能なテレメータ装置の更新を行っている。 これにより安全で安心な水の安定した供給に必要な施設監視、機器制御が出来るため、電源立地地域対策交付金事業を活用し本事業を実施する。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次川根本町総合計画 第3章 生活環境・基盤整備分野 快適に安心して暮らせるふるさと 3-2 生活環境 目指すべき方向性：「安心・衛生的な生活環境の維持」</p> <p>目標 老朽化した水道施設の更新や改良を行い、良質な水道水を安定供給する。</p>		
事業開始年度		令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	安定的な水道水の供給 供給日数365日	供給日数	成果実績	日			
			目標値	日	365		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	令和4年度事業のため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	簡易水道施設テレメータ装置更新工事		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費	10,868,000						
交付金充当額	9,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	9,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
簡易水道施設テレメータ装置更新工事		指名競争入札		日本エンジニア株式会社 (愛知県長久手市)		10,868,000	
交付金事業の担当課室		川根本町くらし環境課 環境政策室					
交付金事業の評価課室		川根本町くらし環境課 生活環境室					

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道閑蔵線接岨トンネル照明等改修設計業務委託	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町	
交付金事業実施場所		川根本町梅地地内	
交付金事業の概要		<p>業務箇所 N=1箇所、トンネル延長 L=704.0m            対象のトンネルは梅地地区・海久保地区の住民にとって、本町市街地へのアクセスロードとなっているが、照明が暗く通行する際に危険である。            今回、梅地地区の方から要望を受けたのに伴い、電源立地地域対策交付金を活用し、本事業を実施する。</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策            第2次川根本町総合計画（平成29年～令和8年度）            基本計画 第3章 生活環境・基盤整備分野 快適に安心して暮らせるふるさと                3-1 地域基盤                3-1-2 道路・公共交通            目指すべき方向性：「快適に安心して利用できる交通体系の整備」                                      「誰もが利用しやすいまちづくりの整備」</p> <p>目標            毎年度聴取する各地区土木要望において、本事業実施箇所のトンネル設備に係る要望件数 0件            （令和6年度）</p>	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	地区からの本事業実施個所のトンネル設備に係る要望件数 0件	トンネル設備への要望件数	成果実績	件			
			目標値	件	0		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	令和4年度事業で設計業務を行い、令和5年度事業で実際にトンネル照明等改修工事を行うため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	設計業務箇所		活動実績	箇所	1		
			活動見込	箇所	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考			
総事業費	5,500,000						
交付金充当額	5,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
町道閑蔵線接岨トンネル照明等改修設計業務		指名競争入札		株式会社フジヤマ島田営業所 (島田市)		5,500,000	
交付金事業の担当課室		川根本町くらし環境課 環境政策室					
交付金事業の評価課室		川根本町建設課 建設事業室					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等 措置	湯ヶ岡山田水路改修工事	東伊豆町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,675,000
2		月ヶ瀬配水管布設替工事	伊豆市	4,400,000	4,400,000	総事業費 6,578,000
3		精進川字下中島地内用排水路改修工事	富士宮市	5,846,000	5,846,000	総事業費 6,501,000
4		精進川字大倉地内用排水路改修工事	富士宮市	2,000,000	2,000,000	総事業費 3,080,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	湯ヶ岡山田水路改修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東伊豆町	
交付金事業実施場所		東伊豆町白田地内	
交付金事業の概要		<p>水路改修工事（自由勾配側溝工L=14.5m、舗装工A=14㎡、路盤工A=14㎡）</p> <p>東伊豆町では住民の生活利便性・安全性を図るため、これまで道路改良工事や水路改修工事を実施してきた。特に水力発電所の所在する白田地区の要望を考慮し、電源立地地域対策交付金を活用して事業実施している。平成27年度から事業実施している湯ヶ岡山田水路は開渠となっており、町道の道路幅員も狭いため、暗渠にすることで通行する車両等の安全性を確保する。また、水路を適切な断面に改修することにより、豪雨時に近隣住民の安全性を確保する。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>&lt;主要政策・施策&gt;                      第5次東伊豆町総合計画（平成24年度～令和4年度）                      第2部 基本構想                      第5節 土地利用構想                      4 地区別土地利用                      (5) 白田地区：道路や水路等の整備により、一層の住環境整備促進並びに海岸部と内陸部を円滑に結ぶ道路網の形成を図ります。</p> <p>第5次東伊豆町総合計画後期基本計画（平成29年度～令和4年度）                      第1章 自然と共生する快適なまちづくりの推進                      第2節 道路・交通網の整備                      生活道路の機能拡充：町道、県道等生活道路については分節、閉塞区間の重点的な整備を進め、狹隘道路の拡幅や歩道設置、バリアフリー化を推進します。</p> <p>&lt;目標&gt;                      白田地区計画水路改修区間（180.5m）のうち、車両等が安心してすれ違い通行できる割合                      現状 87.0%（令和4年度）                      最終目標 100.0%（令和6年度）</p>	
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		完成までに10年間を要するため。	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	白田地区計画 水路改修区間 のうち、車両 等が安心して すれ違い通行 できる割合 100%	改修済み延長 ÷改修計画延 長×100	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	改修計画区間の事業完了予定年度の翌年度に実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	水路改修延長		活動実績	m	18.4	14.6	14.5
			活動見込	m	18.4	14.6	14.5
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考			
総事業費	4,642,000	4,620,000	4,675,000				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
水路改修工事		制限付一般競争入札		有限会社中川建設（東伊豆町）		4,675,000	
交付金事業の担当課室		東伊豆町建設整備課					
交付金事業の評価課室		東伊豆町企画調整課					

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	月ヶ瀬配水管布設替工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊豆市		
交付金事業実施場所		伊豆市月ヶ瀬160-1地先		
交付金事業の概要		月ヶ瀬地区に残存している石綿セメント管2kmの布設替工事 ポリエチレン管Φ100 L=107.0m		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>&lt;主要政策・施策&gt; 伊豆市地域水道ビジョン（平成25年度～令和4年度） 施設整備方針「老朽管の更新・改良」 基本理念1「安全で安定した水道」 基本目標3「災害に強い水道」 石綿セメント管の布設替えを推進することによって水道施設の耐震性を強化するとともに、応急対策の充実を図ることで災害に強い水道を目指す。</p> <p>&lt;目標&gt;月ヶ瀬地区に残存している石綿セメント管2kmの布設替工事を完了した割合（%） 毎年150m～250mの布設替工事を実施し、災害に強い水道を目指す</p> <p>現 状： 0.6km更新済み ・30%（令和3年度） 中間目標： 1km更新済み予定・50%（令和5年度） 最終目標： 2km更新済み予定・100%（令和10年度）</p>		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	令和10年度
事業期間の設定理由		1年に150～250mの布設替を行うため全延長2kmの達成期間は10年と設定した。		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和11年度		
	月ヶ瀬地区における災害に弱い石綿セメント管の更新率100%	月ヶ瀬地区における災害に弱い石綿セメント管の更新率＝布設替工事完了施工延長(m)÷月ヶ瀬地区に残存する石綿セメント管2km×100	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	中間目標、最終目標を設定し、その翌年に評価年度として設定した。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	布設替施工延長		活動実績	m	110.0	157.5	107.0
			活動見込	m	110.0	157.5	107.0
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	5,025,900	7,238,000	6,578,000				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
上水道管布設替工事		制限付一般競争入札		有限会社システムサービス(伊豆市)		6,578,000	
交付金事業の担当課室		伊豆市総合政策部地域づくり課					
交付金事業の評価課室		伊豆市建設部上下水道課					

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称											
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	精進川字下中島地内用排水路改修工事											
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富士宮市											
交付金事業実施場所		富士宮市 精進川地内											
交付金事業の概要	<p>           施工延長 L=230.0m            土工 1式            構造物撤去工 1式            水路工 L=230.0m（水路工 L=230.0m 落差柵工 2箇所）         </p> <p>           令和2年度に地元区より用水路整備箇所の改修要望が提出された。要望箇所は、空石積又はコンクリートによる水路であるが、経年劣化によりひどく漏水しており営農に苦慮している。これにより、コンクリート2次製品による水路改修を実施し、水路の円滑な機能を確保するための工事となる。         </p>												
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>           &lt;主要政策・施策&gt;            第5次富士宮市総合計画（平成28年度～令和7年度）            基本目標2：富士山の麓から想像力と活力がみなぎるまちづくり            政策2：美しい富士山と農林水産業が共存するまち（農林水産業）            施策1：農業の振興            （2）生産基盤の整備の促進と保全            農業生産性の向上や集落の総合的な居住環境の整備を図るため、土地改良事業及び農道や用排水路の改良整備など優良農地の整備・保全に努めます。         </p> <p>           &lt;目標&gt; 当該水路総延長 L=540m            円滑な用排水路の機能を有する割合           <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現状</td> <td>23%</td> <td>（令和3年度）</td> </tr> <tr> <td>中間目標</td> <td>66%</td> <td>（令和4年度）</td> </tr> <tr> <td>最終目標</td> <td>100%</td> <td>（令和6年度）</td> </tr> </table> </p>				現状	23%	（令和3年度）	中間目標	66%	（令和4年度）	最終目標	100%	（令和6年度）
現状	23%	（令和3年度）											
中間目標	66%	（令和4年度）											
最終目標	100%	（令和6年度）											
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度	令和6年度									
事業期間の設定理由	要望箇所完成までに3年間を要するため												

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	円滑な用排水路の機能を有する割合66%	(令和3年以前の整備済延長+令和4年度整備延長)÷水路総延長×100	成果実績	%	66.0		
			目標値	%	66.0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	中間目標を定め、毎年度評価が可能のため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	年度
	施工延長		活動実績	m	230.0		
			活動見込	m	230.0	115.5	71.5
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	年度	備考			
総事業費	6,501,000						
交付金充当額	5,846,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,846,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
水路改修工事		公募型指名競争入札		有限会社大石（富士宮市）		6,501,000	
交付金事業の担当課室		富士宮市環境部環境企画課					
交付金事業の評価課室		富士宮市都市整備部河川課					

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称											
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	精進川字大倉地内用排水路改修工事											
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富士宮市											
交付金事業実施場所		富士宮市 精進川地内											
交付金事業の概要		<p>           施工延長 L=18m            土工 N=1式            構造物撤去工 N=1式            開渠工 L=18m            コンクリートフリーム L=18m            付属物設置工 N=1式            転落防止柵 L=18m            仮設工 N=1式            付帯工 N=1式         </p> <p>令和2年度に地元区より用水路未整備箇所の改修要望が提出された。要望箇所は、空石積による水路であるため、漏水が激しく維持管理に苦慮している。これにより、コンクリート2次製品による水路改修を実施し、水路の円滑な機能を確保するための工事となる。</p>											
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>           &lt;主要政策・施策&gt;            第5次富士宮市総合計画（平成28年度～令和7年度）            基本目標2：富士山の麓から想像力と活力がみなぎるまちづくり            政策2：美しい富士山と農林水産業が共存するまち（農林水産業）            施策1：農業の振興            （2）生産基盤の整備の促進と保全            農業生産性の向上や集落の総合的な居住環境の整備を図るため、土地改良事業及び農道や用排水路の改良整備など優良農地の整備・保全に努めます。         </p> <p>           &lt;目標&gt;当該水路総延長 L=450m            円滑な用排水路の機能を有する割合           <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>現状</td> <td>30%</td> <td>（令和3年度）</td> </tr> <tr> <td>中間目標</td> <td>34%</td> <td>（令和4年度）</td> </tr> <tr> <td>最終目標</td> <td>45%</td> <td>（令和6年度）</td> </tr> </table> </p>			現状	30%	（令和3年度）	中間目標	34%	（令和4年度）	最終目標	45%	（令和6年度）
現状	30%	（令和3年度）											
中間目標	34%	（令和4年度）											
最終目標	45%	（令和6年度）											
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和6年度									
事業期間の設定理由		要望箇所完成までに3年を要するため											

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	円滑な用排水路の機能を有する割合34%	(令和3年以前の整備済延長+令和4年度整備延長)÷水路総延長×100	成果実績	%	34		
			目標値	%	34		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	中間目標を定め、毎年度評価が可能のため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施工延長		活動実績	m	18.0		
			活動見込	m	18.0	15.9	33.6
			達成度	%	100.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	年度	備考			
総事業費	3,080,000						
交付金充当額	2,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
水路改修工事		公募型指名競争入札		株式会社藁科組(富士宮市)		3,080,000	
交付金事業の担当課室		富士宮市環境部環境企画課					
交付金事業の評価課室		富士宮市都市整備部河川課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス中部線購入事業	川根本町	0	0	総事業費 0円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス中部線購入事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町
交付金事業実施場所		川根本町 上長尾 地内
交付金事業の概要		<p>スクールバス中部線 車両購入 1台 （※仕様：日野リエッセⅡ 29人乗り 2WD）</p> <p>現在の車両は平成19年度に購入したものであり、走行距離も20万kmを超えている。今回、電源立地地域対策交付金を活用し、車両を更新することで、児童・生徒の安全・安心と円滑な学校運営の実現に努めていく。</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>&lt;主要政策・施策&gt;  第2次川根本町総合計画（平成29年度～令和8年度）  基本計画 第3章 教育・文化分野 地域を支える人であふれるふるさと  1-1 学校教育  1-1-2 義務教育  目指すべき方向性：「個性に応じたきめ細かな教育による確かな学力と人間性を育てる  小中学校教育の推進」</p> <p>&lt;目標&gt;  遠距離通学児童生徒の通学手段確保率100%を維持する。（令和4年度）</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和4年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位</p>	<p>評価年度 令和4年度</p>
<p>遠距離通学児童生徒の通学手段確保率100%</p>	<p>通学手段確保率：遠距離通学対象児童生徒のうち、スクールバス等の通学手段が確保されている児童生徒数÷遠距離通学対象児童生徒×100</p>	<p>—</p>	<p>%</p>	<p>—</p>	
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>100</p>	<p>%</p>	<p>100</p>	
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>%</p>	<p>—</p>	
<p>評価年度の設定理由</p>					
<p>令和4年度購入のため。</p>					
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
<p>世界的な半導体不足による納入遅延の慢性化、購入予定である車両メーカーのエンジン認証に関する不正行為発覚により、事業期間内での納品が困難であり、事業開始に至らなかったため。</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	車両購入台数		活動実績	台	0	
			活動見込	台	1	
			達成度	%	0	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考		
総事業費	0					
交付金充当額	0					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
交付金事業の担当課室		川根本町くらし環境課 環境政策室				
交付金事業の評価課室		川根本町教育総務課 教育総務室				

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	小山町コミュニティバス（デマ ンドバス）運行業務委託事業	小山町	4,476,000	4,476,000	総事業費 34,124,523円 内交付対象経費 24,883,978円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	小山町コミュニティバス（デマ ンドバス）運行業務委託事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		小山町
交付金事業実施場所		小山町内及び御殿場市内の一部地域
交付金事業の概要		<p>小山町コミュニティバス（デマ ンドバス（※））運行業務を委託し、交通弱者の日常の移動手段を確保し、 住民サービスの安定・継続的な提供を行う。 運行時間 平日8時から19時、土日祝8時から18時 小山町では第5次小山町総合計画に則り、公共交通の維持、活性化に取り組んでいる。路線バスの減少に伴 い、令和2年度からコミュニティバスをリニューアルし、デマ ンドバスの運行を開始し、住民の移動手段の 確保に努めている。 ※デマ ンドバス：決まった路線ではなく、利用者の予約に応じてルートを変えて運行されるバスのこと。</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>&lt;政策・施策&gt;  第5次小山町総合計画 前期基本計画（令和3年度～令和7年度）  6-1「公共交通の維持・活性化」（2）まちづくりと一体となった公共交通の活性化  ④路線バス、JR御殿場線、高速バスと連携し、町民の生活圏を意識した利便性の高い移動手段を確保する。  目標：「町は快適な公共交通の整備に取り組んでいる」と回答する町民の割合  目標値：34%（計画策定時：令和2年度）、42%（令和5年度）、47%（令和6年度）、50%以上（令和7年度）  ※毎年度実施している町民意識調査の結果から算出。</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和4年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和5年度</p>
<p>「町は快適な公共交通整備に取り組んでいる」と回答する町民の割合 42%</p>	<p>「町は快適な公共交通整備に取り組んでいる」と回答する町民の割合</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>		
		<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>42</p>	
		<p>達成度</p>	<p>%</p>		
<p>評価年度の設定理由</p>					
<p>効果確認を行うには翌年度の町民意識調査となるため。</p>					
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
<p>無</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	事業期間のデマンドバス利用者数	活動実績	人	7,261		
		活動見込	人	6,000		
		達成度	%	121%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考		
総事業費	34,124,523					
交付金充当額	4,476,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,476,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
小山町コミュニティバス（デマンドバス）運行業務委託		随意契約		富士急モビリティ株式会社（御殿場市）		34,124,523
交付金事業の担当課室	小山町 企画総務部	企画政策課				
交付金事業の評価課室	小山町 企画総務部	企画政策課				